

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	あんしん賃貸支援事業	<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H18/H22	<b>担当課室</b>	住宅総合整備課	課長 伊藤 明子			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	—	<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 あんしん賃貸支援事業実施要領				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	民間賃貸住宅市場における高齢者世帯、障害者世帯、外国人世帯及び子育て世帯の入居の円滑化と安心できる賃貸借関係を支援するとともに、民間賃貸住宅を公営住宅として借り上げて供給を行うための業務の効率化・円滑化を図るための体制を確保することにより、住宅セーフティネット機能の向上を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1) 地方公共団体、支援団体(NPO・社会福祉法人等)、仲介事業者等と連携して、高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅(あんしん賃貸住宅)の登録や居住に関する各種サポート等を行う。 (2) 地方公共団体と宅地建物取引業者、賃貸住宅管理業者等との連携・協力により、物件情報の収集や管理面での効率化・円滑化の仕組みを構築する取組みを支援し、既存賃貸住宅の一部の借上げによる公営住宅の供給を促進する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	240	170	330	—	—
		補正予算	0	0	0	—	—
		繰越し等	0	0	0	—	—
		計	240	170	330	—	—
	執行額	240	137	202	—	—	
執行率(%)	100.0%	80.6%	61.1%	—	—		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	住宅の利活用期間 (①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)	成果実績		①約27年 ②約6.9%	—	—	①約35年 ②約7.5%
		達成度	%	①77.1% ②92%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	住宅確保要配慮者への居住支援に取り組む補助事業者数	活動実績 (当初見込み)		3	6	20	— ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(10,082,458円/団体)	算出根拠	実績額/補助団体数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「高齢者等を受け入れることとする民間賃貸住宅等に係る情報提供等を行うための事業」については、事業の実施が24都道府県にとどまった。また、同事業については、国としての事業が平成22年度で廃止となり、平成23年度以降は各都道府県において行うこととなった。
	△	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「高齢者等を受け入れることとする民間賃貸住宅等に係る情報提供等を行うための事業」については、予算監視・効率化チームより、「事業効果が認められない。高齢者世帯や障害者世帯に対する住宅セーフティネットの確保については、より効果的な事業手法や政策手段によって実施する」とされた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>予算監視・効率化チームより、「事業効果が認められない。高齢者世帯や障害者世帯に対する住宅セーフティネットの確保については、より効果的な事業手法や政策手段によって実施する」とされたことから、平成22年度をもって廃止することとなった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ② ③ ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。あんしん賃貸住宅の登録戸数が伸びておらず事業効果が見込めないことから廃止する。ただし、高齢者世帯、障害者世帯などを対象とした住宅セーフティネットの確保は重要な施策であり、他のより効果的な事業手法や政策手段により実施する。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する基本的な指針(平成19年9月4日国土交通省告示第1165号)</p> <p>三 住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する基本的事項</p> <p>2 民間賃貸住宅に関する情報の提供や相談の実施に関する基本的な事項</p> <p>住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進するためには、民間賃貸住宅への入居を希望する住宅確保要配慮者に対し、入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する情報が的確に提供される環境を整備することが必要である。～(中略)～</p> <p>さらに、平成十八年度より、モデル事業として、高齢者、障害者、子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅、これらの者を対象とした居住支援サービス等に関する情報を提供する仕組みであるあんしん賃貸支援事業を推進しているところであり、住宅確保要配慮者に対して民間賃貸住宅等に関する情報提供を行うに当たっては、これらの制度を活用することが有効である。～(後略)～</p> <p>【予算科目】</p> <p>・005 住宅市場整備推進費</p> <p>・95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (22年度予算額) (22年度決算見込額)</p> <p>・95016-2405-16 住宅市場整備推進等事業費補助金 330百万円 202百万円</p>			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
202百万円

【公募】

A. 地方公共団体  
(2団体)  
19百万円

既存賃貸住宅の借上げによる公営住宅の供給に関する業務の効率化・円滑化のモデルとなる事業の実施

【公募】

B. 公益法人  
(1法人)  
40百万円

居住支援団体等の居住支援活動に対する支援、研修会の企画運営、事業実施に必要な調査の実施

【公募】

F. 民間事業者等  
(18者)  
10百万円

居住支援に必要な事例等の情報収集等のための活動支援を実施

【公募】

C. 民間事業者  
(2者)  
41百万円

公開データベースの維持・管理、東日本大震災の被災者に対する民間賃貸住宅の情報提供の実施

【公募】

D. 居住支援協議会  
(※事務局たる地方公共団体)  
(4団体)  
15百万円

居住支援協議会等が行う居住支援に対する支援を行うため、事業実施に必要な調査、研修等を実施

【公募】

E. 民間事業者  
(11者)  
86百万円

裁判外紛争処理手続き(以下「ADR」という)の活用による紛争処理円滑化のため、ADR機関が行う相談業務やADR機関等の相談窓口担当者を対象とした研修等を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目	A.兵庫県		費目	E.株式会社 社会空間研究所	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
委託費	公営住宅管理業務円滑化マニュアル作成業務((株)三菱東京UFJリサーチアンドコンサルティング)	5	委託費	パンフレット、ちらし印刷((株)明祥)、研修会会場設営補助委託費((有)ハーツ環境デザイン)	11
需用費	消耗品費	2	人件費	業務担当者人件費	10
役務費	通信運搬費(郵便事業会社)	1	役務費	通信運搬費(郵便事業会社)	4
その他	賃金、旅費等	1	その他	旅費、報酬費等	5
計		9	計		30
B.一般社団法人住まい・まちづくり担い手推進機構			F.愛知県住宅供給公社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	居住支援団体活動支援(愛知県等18団体)	17	人件費	業務担当者人件費	1
人件費	業務担当者人件費	12	その他	交通費、会議費等	0
使用料及び賃賃料	事務局借上賃料、研修会会場借上費用	4			
需用費	印刷製本	4			
その他	旅費、報奨金等	3			
計		40	計		1
C.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	被災者向け公営住宅等情報センター(コールセンター)業務((株)トランスコスモス)	23			
人件費	業務担当者人件費	2			
その他	旅費、賃借料等	1			
計		26	計		0
D.熊本市居住支援協議会設立準備会(事務局:熊本市)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃金	物件調査、データ整理等	3			
委託費	ホームページ作成業務((株)プロサポート)	2			
人件費	業務担当者人件費	2			
その他	旅費、報酬費等	3			
計		10	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県	借上県営住宅の管理に関する業務の効率化・円滑化のためのマニュアル作成	10	—	—
2	吹田市	民間賃貸住宅の借上げ制度を創設するための検討	9	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人住まい・まちづくり担い手推進機構	居住支援団体等の居住支援活動に対する支援、研修会の企画運営	40	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	すまいづくりまちづくりセンター連合会	東日本大震災の被災者に対する民間賃貸住宅の情報提供	26	—	—
2	株式会社環境計画研究所	公開データベースの維持・管理業務	15	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	熊本市居住支援協議会設立準備会 (事務局:熊本市)	居住支援協議会設立準備のための居住支援の実態に関する調査等	10	—	—
2	神奈川県居住支援協議会 (事務局:神奈川県)	居住支援に関する情報提供のためのHP開設、あんしん賃貸支援事業の入居実態調査等	3	—	—

3	三重県居住支援協議会 (事務局:三重県)	高齢者等居住実態調査、居住支援協議会連絡会支援情報冊子作成業務等	1	—	—
4	徳島県住宅ストック有効活用推進協議会 (事務局:徳島県)	あんしん賃貸住宅等登録及び閲覧制度の構築に向けた検討等	1	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 社会空間研究所	紛争解決の円滑化のための裁判外紛争解決手続の立ち上げに伴う体制整備の支援としての相談機関の周知、研修会の実施	30	—	—
2	株式会社三菱東京UFJリサーチアンドコンサルティング	紛争解決の円滑化のための裁判外紛争解決手続の立ち上げに伴う体制整備の支援としてのトラブル・相談事例の収集、整理、分析及び相談対応事例集の作成業務	25	—	—
3	公益社団法人総合紛争解決センター	賃貸借関係に関する紛争であって和解あっせん手続による解決の適否等に関する相談業務	10	—	—
4	東京都行政書士会	賃貸住宅相談センターでの相談員による電話相談及び面接相談業務	8	—	—
5	愛知県行政書士会	賃貸借関係紛争に関する電話相談、面接相談及び相談員養成事業並びに賃貸借紛争に係る相談機関の周知業務	6	—	—
6	福岡県司法書士会	賃貸借関係紛争に関する司法書士による電話相談、面接相談等の相談事業等	3	—	—
7	東京司法書士会	賃貸借契約上のトラブルに関する相談会(電話・面接)を開催及び事前研修会の実施	2	—	—
8	宮城県司法書士会	賃貸借関係紛争に関しての面接相談業務及び相談員に対する研修会の実施業務	1	—	—
9	神奈川県司法書士会	民間賃貸住宅紛争解決機関であるセンターのチラシ作成業務	0.5	—	—
10	新潟県行政書士会	居住用賃貸借物件に関しての電話相談、対面相談業務	0.5	—	—

## F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県住宅供給公社	あんしん賃貸事業に関する相談業務等	1	—	—
2	特定非営利活動法人愛伝舎	外国人に対する居住支援業務	1	—	—
3	社会福祉法人花巻ふれあいの里福祉会	障害者及び子育て世帯に対する居住支援業務	0.8	—	—
4	住まいと暮らしの地域情報センター	高齢者、障害者及び子育て世帯に対する居住支援業務	0.7	—	—
5	特定非営利活動法人シーズネット	高齢者に対する居住支援業務	0.7	—	—
6	特定非営利活動法人札幌市福祉生活支援センター	高齢者、外国人及び子育て世帯に対する居住支援業務	0.7	—	—
7	特定非営利活動法人福祉プラネット	高齢者、身体障害者、外国人及び子育て世帯に対する居住支援業務	0.7	—	—
8	合同会社 BE	高齢者に対する居住支援業務	0.6	—	—
9	社会福祉法人半田市社会福祉協議会	高齢者及び障害者に対する居住支援業務	0.6	—	—
10	特定非営利活動法人交流ネット	外国人に対する居住支援業務	0.6	—	—